

# 研究・学会の国際化・社会活動 —2018年度「特別研修」終了報告— 2018年4月1日～2019年3月31日

中 村 雅 子

2018年4月1日～2019年3月31日に実施された「特別研修」の1年間の活動は、以下の3点に集約される。

## [1] 研究活動

### 1) 共同研究の推進

「平等と公正」および「多様性」の生成・発展を軸とした  
多民族多文化社会アメリカの教育史の再構成

### 2) 世界教育学会<sup>1</sup> World Congress での招待シンポジウム報告

## [2] 学会活動

### 1) 世界教育学会創立10周年記念大会(2019年東京) 実行委員会副委員長

### 2) 日本教育学会国際交流委員長

- ・世界教育学会大会への日本教育学会会員の発表促進活動
- ・日中韓教育学会会長シンポジウム(2019年8月6日)の企画・開催準備

## [3] 社会活動

### 1) 「子どもの権利条約 NGO市民の会」

ジュネーブでの日本政府報告書審査の傍聴

### 2) 民主教育研究所副代表

### 3) 東京賢治シュタイナー学校特別理事

以下、各項目の概要を報告したい。

## [1] 研究活動

### 1) 共同研究の推進

「平等と公正」および「多様性」の生成・発展を軸とした  
多民族多文化社会アメリカの教育史の再構成

共同研究者である学習院女子大学国際文化交流学部の大桃敏行教授とともに標記のテーマの研究に取り組んだ。具体的には、数冊の翻訳書はあるものの、日本人の手になるアメリカ教育史の通史が書かれていないことから、5人の共同研究者で始めた通史執筆プロ

ジェクトの完遂をめざした。

共同研究メンバーとその研究領域は以下の通りである。

大桃敏行(学習院女子大学国際文化交流学部):教育制度史・教育行政学

坂本辰朗(創価大学教育学部):高等教育史・ジェンダー論

松浦良充(慶應義塾大学文学部):教育思想史・高等教育史・現代教育改革論

宮澤康人(放送大学退任):大人と子どもの教育関係史

中村雅子(桜美林大学リベラルアーツ学群):教育思想史・マイノリティ教育史

『アメリカ合衆国の教育－歴史と現在』(仮題)として出版予定の通史の姉妹編にあたるものとして資料集の出版も計画しており、ジェンダーとエスニシティーの観点から先行研究を再整理しつつ、文化史、地域史および日本との関係を重視したアメリカ教育史の年表はほぼ完成させることができた。

## 2) 世界教育学会 World Congress での招待シンポジウム報告

2018年8月3日～5日に南アフリカのケープタウンで開催された WERA World Congress で、「世界的教育研究の再構想」(Reimagining Worldwide Education Research) というテーマの招待シンポジウム企画に日本教育学会として参加し、3人の研究者が「グローバルな視点からの日本型教育モデル(J-Model)の検討」と題したシンポジウムを企画し、報告を行った。

### ① 佐藤学(学習院大学)

「二つの日本型モデル－グローバリゼーションのもとでの〈東アジアモデル〉から〈学びの共同体としての学校モデル〉への変遷」

### ② 中村雅子(桜美林大学)

「日本型教育モデルのグローバリゼーション:その歴史と展望」

### ③ 津久井淳(JICA コンサルタント)

「エチオピアとベトナムにおける生徒の経験の日本型教育モデルによる評価」

筆者の報告は、①と③をつなぐものとして、教育モデルの国際交流の歴史を明治維新以来の日本における西洋モデルの導入を起点として整理し、1980年代以降の日本の教育の「成功」へのアメリカにおける注目、日本の「授業研究」への Lesson Study としての国際的注目と「学びの共同体」の拡大を新しい展開と位置づけた上で、今後のグローバルな展開の条件を考察したものである。

異文化への移植における対話的・参加的関係の構築の重要性と、そのためには「変質」と「混血化」を日常化の成果として受けとめることによって「化石化」と「教義化」を避けることが不可欠であることを論じたもので、やや抽象的な議論になってしまったが、それを、③の報告がうけとめて展開してくれたことで、つなぎの役割は果たすことが出来たと思う。

## [2] 学会活動

### 1) 世界教育学会(WERA) 創立10周年記念大会(2019年) 実行委員会副委員長

日本教育学会は2009年のWERA創設時の理事国であり、2019年の創設10周年記念大会の東京開催が2017年4月のWERA理事会で決定していた。2017年9月に大会実行委員会が佐藤学委員長のもと6人でスタートし(その後、12人に増員)、筆者はその副委員長として準備に当たった。開催は2019年度の8月だったが、2018年度は毎月の実行委員会開催、法人理事としての学会理事会への報告、日本教育学会第78回大会開催実行委員会との連絡調整等で、かなりの時間を要するものとなった。

2018年4月18日には、ニューヨークで開催されたWERA理事会に佐藤学委員長と北村友人副委員長とともに参加し、8月6日にはWorld Congressに続いてケープタウンで開催されたWERA理事会に佐藤学委員長とともに出席した。2019年10周年記念大会の準備状況を佐藤委員長が報告するとともに、筆者は10周年記念式典プロジェクト担当チームの一員としてディスカッションに参加した。

### 2) 日本教育学会国際交流委員長

日本教育学会では、理事会に国際交流委員会(International Academic Affairs Committee: 略称IAAC)を設け、学会としての国際交流の推進にとりくんできた。筆者は2017年9月から2年の任期で国際交流委員長を務めた。活動の柱は二つあり、ひとつは世界教育学会(WERA)を通しての加盟諸学会との交流、もうひとつは独自のチャンネルを通してのアジア諸国の学会、特に中国と韓国の教育学会との交流である。

#### ①国際交流委員長として、WERA大会の開催に向けて、以下の活動を行った。

- ・日本教育学会会員のWERA大会での研究発表を推進するために、2019年1～2月に「申請のためのワークショップ」を開催した<sup>2</sup>。
- ・WERA大会の発表申請の審査委員を日本教育学会理事を中心に依頼し、約100人のリストを2019年1月に作成し提出した。
- ・WERA大会開催費用獲得のため、2018年11月に日本教育学会として日本学術振興会科学研究費「研究成果発表(C)」に応募し(国際交流委員長として申請書を準備)、490万円の交付を得ることができた。

#### ②日中韓教育学会会長シンポジウムの企画・開催準備

2019年夏にWERA大会と同時開催される日本教育学会第78回大会(学習院大学)で中国と韓国と日本の教育学会会長のシンポジウムを開催するという構想が動き出したのは2018年11月である。その可能性を両国の教育学会会長に打診し、参加の内諾を得て、2019年1月28日の学会理事会で開催を正式に決定した<sup>3</sup>。以上の経緯で日本教育学会大会における初めての企画として「東アジアにおける教育改革～教育学会の国際的連携の展望～」というテーマで、中国、韓国、日本の教育学会会長による国際シンポジウムを開催したが、それぞれの会長が自身の研究領域をふまえて自由に内容を考えられるように「東アジアの教育改革」という大きなテーマを設定し、主催者と

して、やや具体的には「21世紀のグローバルな教育課題と、それぞれの国における教育改革の動向や教育研究の課題」を語っていただくようお願いした。また、今後の教育学会の国際的連携の展望等についても触れていただきたいという要望もお伝えした。すでに多くの学生がお互いの国で学び、教育実践や教育研究の共同や交流も進んでいる中で、このシンポジウムの開催が、教育学会としての今後の互いの協力のあり方を模索し、議論を深める場となることの期待も込めてのことである。

同時開催された WERA の大会は「英語による」国際学会だった一方で、むしろ、だからこそ、このシンポジウムでは「母語による報告と議論」を中国語・韓国語・日本語の同時通訳によって実現することを趣旨とした。

基調報告者報告タイトルおよびプロフィールは以下の通りである<sup>4</sup>。

- (1) 钟秉林 (Zhong, Binglin) 中国教育学会会長  
「中国教育発展の現状と未来への展望」
- (2) 金聲烈 (Kim, Seong Yul) 韓国教育学会会長  
「韓国における教育改革の動向－教育のガバナンス改革の観点から」
- (3) 広田照幸 (Hirota, Teruyuki) 日本教育学会会長  
「現代日本の教育改革と社会変動」

### [3] 社会活動

#### 1) 「子どもの権利条約 NGO 市民の会」

子どもの権利条約の実施状況を条約批准国の政府は4～5年に一度、国連子どもの権利委員会に報告し、委員会の審査を受けることになっている。第4・5回日本政府報告書が2017年7月に提出され、その報告書に対するカウンターレポートを「NGO市民の会」として2017年11月1日に提出した<sup>5</sup>。さらに補充報告書も提出することになり、その第3章「障害（放課後デイケア）」、第4章「子供・若者育成支援機構の問題」、第8章「ジェンダー」、および特別報告「不登校の子どもの声」を英訳した。

2019年1月16日・17日には、ジュネーブでの日本政府報告書審査を「NGO市民の会」の15人の会員とともに傍聴した。その報告を「国連子どもの権利委員会の日本政府報告書審査を傍聴して」と題して、「NGO市民の会」のニュースレターに執筆した<sup>6</sup>。

#### 2) 民主教育研究所

筆者は2011年1月から民主教育研究所の運営委員になり<sup>7</sup>、同4月から季刊の機関誌『人間と教育』の編集委員、2017年4月からは副代表運営委員をつとめている。2018年度は民研を代表して、2019年3月7日に衆議院第二議員会館第一会議室で行われた「教職員の長時間過密労働の解消をめざす院内集会」で報告をおこなった。

そこでは、民研のとりくみを紹介し、教師の長時間過密労働という問題の核心（OECD諸国の比較調査から、労働時間が最も長い一方で授業にあてる割合は加盟国最低レベルであること）、政府が求めるのは「生産性向上」のための教員の意識改革（＝自己責任論）

であること、いまアメリカの教室で進行しているIT化による「教育の個別最適化」が「教師の専門性・自律性の否定」をもたらしていることなどを述べ、「教員の労働条件は子どもの教育条件」であることを訴えた。その際、国連子どもの権利委員会に届けた「不登校の子どもの声」の一部を紹介した<sup>8</sup>。

### 3) 東京賢治シュタイナー学校特別理事

2011年からNPO法人立の「東京賢治シュタイナー学校」の特別理事をつとめている。12年生の卒業論文発表会の審査員を務め、また、大学教員に審査委員を依頼することが筆者の主な役割である<sup>9</sup>。

## [4] その他：学会参加・論稿執筆等

### 【学会大会参加】

- ・ American Educational Research Association (AERA) 2018 Annual Meeting<sup>10</sup>  
2018年4月15日～17日@ New York City
- ・ アメリカ学会第52回年次大会 2018年6月2日～3日@北九州市立大学  
6月2日(土)午前 自由論題C [英語セッション] で司会を務めた。
- ・ 教育学会第77回大会 2018年8月30日～9月1日@宮城教育大学
- ・ 教育史学会第62回大会 2018年9月29日～30日@一橋大学  
9月30日(日)午後 西洋教育史セッションで司会を務めた。

### 【学会での役職等】

- ・ 日本教育学会  
法人理事 [2017年9月1日～]  
国際交流委員長 [2017年9月1日～2019年8月31日]  
WERA 東京大会実行委員会副委員長 [2017年9月1日～2019年12月31日]
- ・ 教育史学会  
機関紙編集委員 [2017年10月～2019年9月]  
研究奨励賞選考委員 [2018年6月～9月]

### 【論稿執筆等】<sup>11</sup>

- ・ 堀尾輝久・下地秀樹・太田明・田中昌弥・水崎富美・宮盛邦友・中村雅子  
『新版 地球時代の教育原理』(三恵社、公刊準備中) 2018年9月23日入稿  
第6章 地球時代における市民形成 第3節 地域と教育委員会
- ・ 日本教育史研究会『日本教育史往来』12月号(237号) 2018年11月29日入稿  
「掲示板」に「世界教育学会大会でぜひ発表を」と題して寄稿
- ・ 『教育文化政策研究』6号 巻頭言 2018年1月27日 入稿
- ・ 東京賢治の学校ニュースレター 20周年記念文集  
「『学校』で「ともに学ぶ」こと」2019年2月4日入稿
- ・ 『権利条約通信』16号「巻頭言」2019年3月6日入稿

- 「国連子どもの権利委員会の日本政府報告書審査を傍聴して」  
・『ジェンダー研究』22号(お茶大ジェンダー研究所、2019年9月)  
書評: ホーン川嶋瑤子『アメリカの社会変革—人種・移民・ジェンダー・LGBT』  
(ちくま新書、2018年) 2019年3月18日入稿

以上、日本を拠点としつつ、4月にニューヨーク(アメリカ合衆国)、8月にケープタウン(南アフリカ共和国)、2019年1月にジュネーブ(スイス)に(研修開始前の2018年2月とあわせて2回)足を伸ばすことが出来、移動距離が大きい1年だった。

日常的にはアメリカ教育史通史の執筆と資料集編纂という仕事と、2019年8月の世界教育学会大会開催と日本教育学会大会の日中韓教育学会会長シンポジウムの開催に向けての準備が主な活動だった。特に後者は責任が伴う任務に多くの人と連絡調整をしながら集中的に取り組まなければならなかったもので、実は「特別研修」を申請したときには予期していなかったものだった。もうひとつ、予定外だったことは、8月のケープタウンでの WERA World Congress でのシンポジウムの報告で、5月から7月はこの準備に多くの時間をかけることとなった。しかし、こうしたことができたのも「特別研修」の機会に恵まれたからで、授業や委員会の業務を担当しつつ、これだけのことに集中的に取り組むことはかなり困難だったと思われる。

一方、「特別研修」において研究費が支給されないことの問題も、自分が経験してみてもあらためて実感した。「特別研修」は給与支給が8割と例年より少ない中で、諸学会の会費や学会参加費、書籍の購入もその中から負担しなければならない。「特別研修」はかつて役職者への慰労のような性格をもつものとして存在し、制度化されていなかったものを、教職員組合も合意をして制度化をしたという経緯がある。「学内業務の免除」という趣旨で、「学外研修」とは性格を異にするとは言え、現職の大学教員が授業と学務を免除された際に、一番時間を使いたいことは「研究」であり、それを手弁当で行うことを強いられるのはやはり問題ではないだろうか。「特別研修」は「研究からの解放」ではないと理解するべきで、そのようなものとして、その期間内の「研究費」支給は当然の要求であると考えられる。

## 注

- 1) World Education Research Association: 略称 WERA。2019年8月現在、27の国および地域から28学会が加盟している。
- 2) 2019年7月には「発表のためのワークショップ」を開催した。
- 3) このシンポジウムは、日本教育学会理事会の企画として国際交流委員会が運営を担当したが、同時に、科研・基盤研究(B)19H01621「教育学研究の国際展開の実態・構造・将来像に関する研究—学会の機能に注目して—」(研究代表者・東北大学・米澤彰純)の研究活動の一環としても位置づけられて開催に至ったものである。
- 4) 東北大学教授の米澤彰純先生には指定討論者をお引き受けいただいた。

このシンポジウムも実際の開催は2019年8月6日だが、その立ち上げに2018年度の11月～3月にかけてかなりのエネルギーを割く必要があったため、本報告で言及した。

- 5) 「NGO 市民の会」の各分野の専門家チームが執筆した報告書の分担翻訳に、筆者は2017年の9～10月の二ヶ月でとりくんだ。その報告書に対する国連子どもの権利委員会によるヒアリングが2018年2月にジュネーブで行われ、筆者は4人の代表チームの一員として出席した。
- 6) 内容の紹介として、ここに小見出しを記すこととする。
  - ・15人の仲間とともに
  - ・目立った「包括性・体系性」の欠如
  - ・「何をやったか」だけの政府報告
  - ・的確さを欠く政府代表の応答
  - ・注目されている日本の子どもの貧困
  - ・「競争的な教育制度」を入試制度に矮小化
  - ・子どもの定義にかかわって
  - ・日本の子どもの困難への関心
  - ・「国旗・国歌」問題で初めての質問
  - ・今後の課題：Multidisciplinaryであることを力に
- 7) 当時、民主教育研究所の代表運営委員を務めておられた本学健康福祉学群の茂木俊彦先生に声をかけていただいたのがきっかけである。
- 8) 例をここで紹介したい。これは全日本教職員組合の「先生増やそうキャンペーン」のチラシにも、子どもの声として掲載されたものである。

先生ってね、大変なんだよ。毎日けんかをする子や泣く子の話を聞いたりしているんだから。それなのにぼくが相談したら、先生は病気になっちゃうよ。だからいいんだ。ぼくは我慢するから。

It's tough for the teachers, too. Every day, they have to listen to kids who get into fights or cry. If I ask for their advice, I'll be adding to their problems, and they will get sick. So, I'm OK. I won't say anything.
- 9) 日本におけるシュタイナー学校の教育に関心のある方、卒業論文発表会の審査員をひきうけてもいいと思われる方は、ぜひ、筆者にご一報ください。masakosn@obirin.ac.jp
- 10) 例年4月始めに開催されるアメリカ教育学会には、年度当初ということもあり、これまで1回しか参加していなかった。
- 11) 2018年度の活動報告であるという趣旨から、論稿の公刊が2019年度になったものも、2018年度中に執筆したものは掲載することとした。